



	所在地	〒595-8686 泉大津市東雲町9番12号		花	さつき	木	くすのき	鳥	—
	電話	0725-33-1131		姉妹・友好等都市提携 グレータージロン(豪)、和歌山県日高川町					
	市長	副市長							
かみに 神谷		のぼる 昇 (63歳)		小野 正仁					
第3期 任期28.9.24		議長 大久保 學		副議長 堀口 陽一		沿革			
会派 構成	公共民市新立創	合計		条例 定数	任期	昭17. 4. 1 市制施行 昭34. 7. 1 編入 信太村の一部 昭34. 7. 1 境界変更 森・尾井千原の一部 昭57. 4. 28 境界変更 森・尾井千原の一部			
	明産市クク志	18		18	27.4.30				

(24.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10.1(国調)	75,091	16.6	69.5	13.8	27,611
17.10.1(国調)	77,673	17.0	66.5	16.4	29,500
22.10.1(国調)	77,548	16.1	64.1	19.8	30,962
24.9.1(推計)	77,138	—	—	—	31,208

(2)人口動態

区分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
12.10.1(国調)	6,120	9.1	13.8	91.3
17.10.1(国調)	6,214	3.4	16.4	90.9
22.10.1(国調)	5,848	△0.2	19.8	91.5

(3)面積

行政区域面積 (23.10.1現在)	13.26 km ²
市街化区域面積 (23.10.1現在)	1,432 ha

(4)有権者数(24.9現在)

男	女	計
28,625人	31,688人	60,313人

【産業】

(1)産業構造(22国調)

区分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	90	0.3
第2次産業	7,884	23.5
第3次産業	22,790	68.0
計(分類不能含む)	33,514	100.0

(2)農業・工業・商業

業種	総農家数	経営耕地面積	事業所数	従業者数	製造品出荷額	年間商品販売額
農業 (22年)	146戸	415 a				
工業 (20年)			372所	5,236人	1,859億円	
商業 (19年)			779所	6,532人		2,462億円

【行政職員】

(1)職員数(24.4.1現在)

全部門	784人 (10.3人/人口千人)
普通会計計	427人 (5.6人/人口千人)
一般行政	270人 (3.5人/人口千人)
特別行政	157人 (2.1人/人口千人)
その他の会計計	357人 (4.7人/人口千人)
普通会計 類似団体 (23.4.1現在)	461人 (60.46人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

20.4.1	99.4
21.4.1	98.8
22.4.1	98.2
23.4.1	97.9

【施策】

(1)平成24年度主要施策

項目	(百万円) 予算額
子ども医療助成事業	140
民間保育所施設整備助成事業	128
南海中央線街路事業	589
南海本線連続立体交差事業	279
河原町市営住宅整備事業	420

(2)今後の課題

項目	(百万円) 事業費
行財政改革の推進	—
公共施設・住宅等の耐震化	—
防災体制の充実	—
環境にやさしいまちづくり	—

【祭・行事】 浜街道まつり (5月)、泉大津フェスタ (7月)、フェニックス野外コンサート (9月)、だんじり祭り、飯山だんじり (10月)、ナンバーワンフェスタ (10月)、カルチャースコール (通年)

【名産・特産品】 毛布、ニット、自動車タイヤ

【財政】(1) 決算収支(普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
23年度	27,777	27,555	141	36	0.9	16,174	99.4	0.710
22年度	28,677	28,515	105	△ 91	0.7	16,102	99.2	0.727
21年度	26,907	26,683	196	△ 49	1.2	15,743	100.8	0.748

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	23年度	構成比	22年度	構成比	21年度	構成比
歳入計	27,777	100.0	28,677	100.0	26,907	100.0
地方税	11,326	40.8	11,292	39.4	11,290	42.0
地方交付税	4,065	14.6	4,062	14.2	3,463	12.9
普通交付税	3,662	13.2	3,656	12.7	3,114	11.6
国・府支出金	6,575	23.7	6,694	23.3	6,139	22.8
地方債	2,619	9.4	3,371	11.8	2,368	8.8
歳出計	27,555	100.0	28,515	100.0	26,683	100.0
義務的経費計	15,673	56.9	15,103	53.0	13,540	50.7
人件費	4,619	16.8	4,564	16.0	4,550	17.1
扶助費	7,308	26.5	6,856	24.0	5,394	20.2
公債費	3,746	13.6	3,683	12.9	3,595	13.5
投資的経費計	1,715	6.2	3,077	10.8	2,109	7.9
普通建設事業費	1,715	6.2	3,077	10.8	2,109	7.9
単独事業費	764	2.8	1,810	6.3	1,324	5.0

(3) 公営企業等決算(23年度)

(百万円)

上水道	経常損益	△ 17
	利益剰余金	△ 72
病院	経常損益	△ 307
	利益剰余金	△ 6,292
下水道	単年度収支	△ 35
	実質収支	△ 932
土地開発公社	面積	2.3ha
保有土地(23年度末)	金額	3,488

(4) 積立金及び地方債の残高状況

(23年度)

(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	306
	減債基金	0
	その他特定目的基金	1,774
	積立金計	2,079
	住民一人あたり額	27.3千円
	都市平均	52.5千円
	地方債	31,842
住民一人あたり額	418.3千円	
都市平均	286.2千円	

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準
23年度	— (12.70)	3.34 (17.70)	18.7 【 6.7】	194.0 【 42.6】	【 】 都市平均
22年度	— (12.70)	7.64 (17.70)	18.5 【 6.8】	216.1 【 56.8】	
21年度	— (12.73)	13.79 (17.73)	18.4 【 6.9】	246.9 【 72.4】	

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(23年度)

(7) 将来負担比率の状況(23年度)

(百万円)

区分	実質収支・ 資金不足 (剰余)額	資金 不足 比率
一般会計等	141	/
公営企業会計等		
上水道事業会計	1,035	—
病院事業会計	△ 273	5.5
下水道事業会計 (うち解消可能資金不足額)	0	—
国民健康保険事業会計	△ 516	/
その他	△ 929	/
標準財政規模	16,174	/
連結実質収支額	△ 541	/

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	541
	地方債現在高(一般会計)	31,884
	公営企業債等繰入見込額	25,472
	退職手当負担見込額	3,998
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	982
	その他	6,207
	小計	69,084
財源等	充当可能基金	1,799
	充当可能特定歳入	9,128
	基準財政需要額算入見込額	31,790
	小計	42,716

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	23年度		22年度		21年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	11,326 (100.0)	96.6	11,292 (100.0)	96.2	11,290 (100.0)	95.7
市町村民税						
個人	3,395 (30.0)	95.0	3,458 (30.6)	94.5	3,767 (33.4)	94.7
法人	931 (8.2)	98.6	809 (7.2)	98.8	662 (5.9)	97.8
計	4,326 (38.2)	95.7	4,267 (37.8)	95.3	4,429 (39.2)	95.1
固定資産税						
土地	2,010 (17.7)	96.8	2,033 (18.0)	96.3	2,034 (18.0)	95.5
家屋	2,166 (19.1)	96.8	2,115 (18.7)	96.3	2,070 (18.3)	95.5
償却資産	646 (5.7)	96.8	655 (5.8)	96.3	700 (6.2)	95.5
計	4,822 (42.6)	96.8	4,803 (42.5)	96.3	4,804 (42.6)	95.5